

社会福祉法人設立認可説明会

社会福祉法人設立に 向けた留意事項について

平成29年10月5日

東京都福祉保健局指導監査部指導調整課
社会福祉法人担当

本日の説明内容

1 社会福祉法人制度とは

2 社会福祉法人の設立・運営要件

3 社会福祉法人の資産

※ 設立までの流れについて … 資料2参照

最後に

1 社会福祉法人制度とは

(1)社会福祉法人の定義


- 社会福祉法人とは、**社会福祉事業を行うことを目的**として、社会福祉法の規定に基づき、設立された法人（社会福祉法第22条）
 - 憲法第89条の「公の支配に属しない慈善又は博愛の事業に対する公金支出禁止規定」を回避するために制度化
公の支配 → 行政による監督
 - 昭和26(1951)年に制定された社会福祉事業法(平成12年社会福祉法に全面改正)において創設
 - 民法上の公益法人から発展した特別法人で、「公益性」と「非営利性」の両面の性格を備える

(2) 社会福祉法人制度の変遷

■ 昭和26年 社会福祉事業法の制定により 社会福祉法人制度創設

▶ 創設の背景

- 終戦による引き揚げ者、身体障害者、戦災孤児、失業者などの生活困難者の激増という困難に直面する一方、行政の資源が不十分であった。
- 社会福祉事業を担う責務と本来的な経営主体は行政としつつ、実施を民間に委ね、事業の公益性を担保する方策として、措置制度(＝行政が行政処分によりサービス内容を決定。それに従い事業を実施する仕組み)が設けられる。



措置を受託する法人に行政からの特別な規制と助成を可能とするため、「社会福祉法人」という特別な法人制度が生まれる。

■ 平成12年 社会福祉基礎構造改革に伴う 社会福祉事業法から社会福祉法への改正

▶ 改正等の概要

- 昭和26年の社会福祉事業法制定以来大きな改正の行われていない社会福祉事業、社会福祉法人、措置制度など社会福祉の共通基盤制度について、今後増大・多様化が見込まれる国民の福祉への要求に対応するための見直しの中で行われたもの。
- 平成12年施行の介護保険制度の円滑な実施や成年後見制度の補完、地方分権の推進、社会福祉法人による不祥事の防止などに資することが趣旨



- ・福祉サービスの利用制度化(措置から契約への転換)
- ・社会福祉事業の範囲の拡充(社会福祉事業の追加)
- ・社会福祉法人の設立要件の緩和
- ・社会福祉法人の運営の弾力化 等

■ 平成28年 社会福祉法人制度改革に伴う 社会福祉法改正（平成29年4月1日全面施行）

▶ 制度改革の背景

- 福祉ニーズの変容、多様な事業主体（株式会社、NPO法人等）の参入等
福祉サービスを取り巻く環境の変化（他法人とのイコールフットィング論）
- 平成18年の公益法人制度改革の実施
- 社会福祉法人の運営に対する指摘（内部留保の明確化・課税議論、
一部法人の不祥事に係る報道 等）
- 平成26年の「規制改革実施計画」により具体的な改革項目の提言



公益性・非営利性を確保する観点から制度を見直し、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方を徹底する。

▶ 社会福祉法人制度改革の主な内容

1. 経営組織のガバナンスの強化

- 理事・理事長に対する牽制機能の発揮
- 財務会計に係るチェック体制の整備

○ 議決機関としての評議員会を必置

※理事等の選任・解任や役員報酬の決定など重要事項を決議。

- 役員・理事会・評議員会の権限・責任に係る規定の整備
- 親族等特殊関係者の理事等への選任の制限に係る規定の整備
- 一定規模以上の法人への会計監査人の導入 等

2. 事業運営の透明性の向上

- 財務諸表の公表等について法律上明記

○ 閲覧対象書類の拡大と閲覧請求者の国民一般への拡大

- 財務諸表、現況報告書(役員報酬総額、役員等関係者との取引内容を含む。)、役員報酬基準の公表に係る規定の整備 等

3. 財務規律の強化

- 適正かつ公正な支出管理の確保
- いわゆる内部留保の明確化
- 社会福祉事業等への計画的な再投資

○ 役員報酬基準の作成・公表、役員等関係者への特別の利益供与を禁止 等

- 純資産から事業継続に必要な財産の額を控除し、福祉サービスに再投下可能な財産額(「社会福祉充実残額」)を明確化
- 再投下可能な財産額がある社会福祉法人に対して、社会福祉事業又は公益事業の新規実施・拡充に係る計画の作成を義務付け 等

4. 地域における公益的な取組を実施する責務

- 社会福祉法人の本旨に従い他の主体では困難な福祉ニーズへの対応を求める

- 社会福祉事業又は公益事業を行うに当たり、日常生活又は社会生活上支援を要する者に対する無料又は低額の料金の福祉サービス
《地域における公益的な取組》を提供することを責務として規定

5. 行政の関与の在り方

- 所轄庁による指導監督の機能強化
- 国・都道府県・市の連携を推進

- 経営改善や法令遵守について、柔軟に指導監督する仕組み(勧告等)に関する規定を整備
- 都道府県による財務諸表等の収集・分析・活用、国による全国的なデータベースの整備 等

《参考》東京都における社会福祉法人の状況

■ 都内社会福祉法人数

(平成29年3月31日現在)

所轄庁	平成25年4月	平成29年3月
厚生労働大臣	32	30
関東信越厚生局長	68	-
東京都知事	222	314
特別区長・市長	707	728
合 計	1,029	1,072

(注1) 東京都知事欄の法人数には、休眠法人(8法人)を含む。

(注2) 平成28年4月1日地方厚生局から都道府県へ事務権限移譲

■ 都内社会福祉法人内訳(平成29年3月31日現在)

区分	区市所管	都所管	国所管	合計
社会福祉協議会	49 法人	13 法人	1 法人	63 法人
社会福祉事業団	14 法人	2 法人	0 法人	16 法人
施設を経営する法人(1施設のみを経営)	293 法人	28 法人	4 法人	325 法人
施設を経営する法人(複数の施設を経営)	360 法人	249 法人	7 法人	616 法人
施設を経営しない法人	12 法人	14 法人	18 法人	44 法人
休眠法人	0 法人	8 法人	0 法人	8 法人
合計	728 法人	314 法人	30 法人	1,072 法人

■ 都内社会福祉法人の設立認可等の状況

年度	設立		合併	解散
		うち都所管		
平成24年度	10 件	10 件	0 件	1 件
25年度	12 件	0 件	0 件	0 件
26年度	15 件	0 件	1 件	2 件
27年度	9 件	2 件	0 件	2 件
28年度	7 件	1 件	2 件	1 件

(注1) 都及び区市が認可等を行った件数である。

(注2) 平成25年4月1日都道府県から区市へ事務権限移譲

(3) 社会福祉法人の経営の原則①

社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効率的かつ適正に行うため、

- ・自主的な経営基盤の強化
- ・提供する福祉サービスの質の向上
- ・事業経営の透明性の確保

を図らなければならない。（法第24条第1項）

社会福祉法人の経営の原則②

社会福祉法人は、社会福祉事業及び公益事業を行うにあたっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対し、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するように努めなければならない。

(法第24条第2項)

(⇒スライド27・28参照)

(4) 社会福祉法人の特性

▶ 社会福祉法人とは

社会福祉事業を行うことを目的とし、旧民法第34条に基づく公益法人の特別法人として創設された、公益性の高い非営利法人

- 公益性 ⇒ ・社会福祉事業を行うことを目的とすること
- 非営利性 ⇒ ・設立時の寄附者の持分は認められないこと
 - ・事業の利益を構成員へ分配(配当)しないこと
(利益は事業の継続・発展を目指すために使用)
 - ・役員等関係者への特別の利益供与が禁止されていること
 - ・残余財産は社会福祉法人その他社会福祉事業を行う者又は国庫に帰属すること
- 安定性 ⇒ ・優遇措置により事業の継続性が確保されていること

社会福祉法人に対する優遇措置・規制監督

- 社会福祉法人は、その**公益性・非営利性**に鑑みて、税制面や補助金交付等の**優遇措置**がある一方、運営等に一定の要件が定められており、**公的な規制・監督**を受ける。

優遇措置	法人税、登録免許税、固定資産税等の非課税措置 施設整備費、運営費に係る補助金の交付 退職手当共済制度に対する公費負担 社会福祉法人への寄附者に対する税額控除
規制監督	所轄庁による定款の認可、基本財産処分の承認等 所轄庁による指導監督(報告、指導監査、勧告・行政処分) 収益や資金の用途制限 解散時の残余財産の帰属先の制限

- ▶ 所轄庁の指導監査：一般監査(基本的に3年に1回、定期的に実施)
特別監査(重大問題の発生時等に実施)

2 社会福祉法人の設立・運営要件

社会福祉法人は、事業、資産、組織運営等について、一定の要件が定められている。

【主な法令・通知（法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準）】

- 社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則
- 社会福祉法人の認可について（国局長通知）
 - 社会福祉法人審査基準、社会福祉法人定款例 -
- 社会福祉法人の認可について（国課長通知）
 - 社会福祉法人審査要領 -
- 社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について（国局長通知）
 - 指導監査ガイドライン -
- 社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について（国局長通知）

※ 社会福祉法人は、法令等に基づいて、法人運営の基本となる**定款**及び諸規程を作成し、それを遵守しなければならない。

(1) 社会福祉法人の名称

- 名称は、定款の記載事項(=所轄庁の審査・認可事項)になります。
- なお、社会福祉法人以外の者は、その名称中に、「社会福祉法人」又はこれに紛らわしい文字を用いることができません。

▶ 名称を付ける上での注意点

社会福祉法人の名称は、その公共性から社会福祉事業の担い手としてふさわしいものとする必要があります。

- 社会福祉法人の公共性を鑑み、特定の個人名・会社名をつけることは適当ではありません。
- 既に認可されている社会福祉法人(他の法人制度に基づくものも含む)との同一名称やまぎらわしい名称は、適当ではありません。
- 「〇〇社会福祉事業団」という名称は、公立施設を受託経営等するための社会福祉事業団に限り認められます。

(2) 社会福祉法人が経営する事業

- 社会福祉法人は、社会福祉事業を行うことを目的とする法人であるため、**社会福祉事業の経営が必須の要件**になります。

※ 正当な事由なく1年以上にわたって目的とする社会福祉事業を行わないときは、所轄庁による解散命令（行政処分）の発動事由になります。

第一種社会福祉事業	社会福祉事業とは、第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業をいう。 (法第2条第1項)
第二種社会福祉事業	
公益事業	社会福祉法人は、その経営する社会福祉事業に支障がない限り、公益を目的とする事業又はその収益を社会福祉事業若しくは公益事業の経営に充てることを目的とする事業を行うことができる。(法第26条)
収益事業	

① 第一種社会福祉事業

- 利用者への影響が大きいため、経営安定を通じた利用者の保護の必要性が高い事業
 - * 法第2条第2項で限定列举：主として入所施設サービス
- 経営主体は、行政及び社会福祉法人が原則
(都道府県知事等への届出が必要)
- 行政及び社会福祉法人以外の者が第一種社会福祉事業を経営しようとするときは、都道府県知事等の許可が必要
- 個別法によって経営主体が制限される場合あり
(保護施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム)

第一種社会福祉事業の種類

【生活保護法関係】

- 救護施設
- 更生施設
- 医療保護施設
- 授産施設
- 宿所提供施設
- 生計困難者に対して助葬を行う事業

【児童福祉法関係】

- 乳児院
- 母子生活支援施設
- 児童養護施設
- 障害児入所施設
- 児童心理治療施設
- 児童自立支援施設

【老人福祉法関係】

- 養護老人ホーム
- 特別養護老人ホーム
- 軽費老人ホーム

【障害者総合支援法関係】

- 障害者支援施設

【売春防止法関係】

- 婦人保護施設

【その他】

- 授産施設を経営する事業
- 生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
- 共同募金を行う事業(法第113条)

② 第二種社会福祉事業

- 比較的利用者への影響が小さいため、公的規制の必要性が低い事業
 - * 法第2条第2項で限定列挙：主として在宅サービス
- 経営主体の制限は、原則なし
- すべての主体が届出により事業経営が可能（個別法によって経営主体が制限される場合あり）

第二種社会福祉事業の種類①

【生活保護法関係】

- 生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業

【生活困窮者自立支援法関係】

- 認定生活困窮者就労訓練事業

【児童福祉法関係】

- 障害児通所支援事業
- 障害児相談支援事業
- 児童自立生活援助事業
- 放課後児童健全育成事業
- 子育て短期支援事業
- 乳児家庭全戸訪問事業
- 養育支援訪問事業
- 地域子育て支援拠点事業
- 一時預かり事業
- 小規模住居型児童養育事業
- 小規模保育事業(※定員10人以上のもの)
- 病児保育事業
- 子育て援助活動支援事業

■ 助産施設

■ 保育所

■ 児童厚生施設

■ 児童家庭支援センターを経営する事業

■ 児童の福祉の増進について相談に応ずる事業

【認定こども園法関係】

- 幼保連携型認定こども園

【母子及び寡婦福祉法関係】

■ 母子家庭日常生活支援事業

■ 父子家庭日常生活支援事業

■ 寡婦日常生活支援事業

■ 母子・父子福祉センター、母子・父子休養ホーム

【老人福祉法関係】

■ 老人居宅介護等事業

■ 老人デイサービス事業

■ 老人短期入所事業

■ 小規模多機能型居宅介護事業

■ 認知症対応型老人共同生活援助事業

第二種社会福祉事業の種類②

【老人福祉法関係】

- 複合型サービス福祉事業
- 老人デイサービスセンター
- 老人短期入所施設
- 老人福祉センター
- 老人介護支援センター

【障害者総合支援法関係】

- 障害福祉サービス事業
- 一般相談支援事業
- 特定相談支援事業
- 移動支援事業
- 地域活動支援センター
- 福祉ホーム

【身体障害者福祉法関係】

- 身体障害者生活訓練等事業
- 手話通訳事業
- 介助犬訓練事業
- 聴導犬訓練事業
- 身体障害者福祉センター
- 補装具製作施設

■ 盲導犬訓練施設

■ 視聴覚障害者情報提供施設

■ 身体障害者の更生相談に応ずる事業

【知的障害者福祉法関係】

■ 知的障害者の更生相談に応ずる事業

【生活困窮者自立支援法関係】

■ 認定生活困窮者就労訓練事業

【その他】

■ 生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業

■ 生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業

■ 生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業

■ 隣保事業

■ 福祉サービス利用援助事業

■ 社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業

《参考》社会福祉法と他法とでの 事業名称・区分の違い①

【老人福祉法・介護保険法関係の例】

(社会福祉法)

(老人福祉法)

(介護保険法)

特別養護老人ホーム ↔ 特別養護老人ホーム ↔ 介護老人福祉施設

老人デイサービス事業
老人デイサービスセンター



老人デイサービス事業
老人デイサービスセンター



通所介護事業
地域密着型通所介護事業
(介護予防)認知症対応型
通所介護事業
第1号通所事業(新総合事業)

公益事業



-



通所リハビリテーション事業

公益事業



有料老人ホーム



(介護付き有料老人ホームの場合)
特定施設入居者生活介護事業

《参考》社会福祉法と他法とでの 事業名称・区分の違い②

【児童福祉法関係の例】

(社会福祉法)

(児童福祉法)

(子ども・子育て支援法)

保育所



保育所(認可保育所)



特定教育・保育施設

小規模保育事業



小規模保育事業
(定員10人以上)

公益事業



小規模保育事業
(定員9人以下)



特定地域型保育事業

公益事業



認可外保育施設



-

③ 公益事業

- 公益を目的とする事業で社会福祉事業以外のもの
- 公益事業の判断基準
審査基準第1-2(2)、審査要領第1-2参照
- 社会福祉事業の円滑な遂行を妨げるおそれのないものでなければならない
- 社会福祉事業に対し、従たる地位にあることが必要
- 社会通念上は公益性が認められるものでも、社会福祉と全く関係のないものは不可
- 公益事業の剰余金は、法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てる

④ 収益事業

- その収益を社会福祉事業又は公益事業の財源に充てることを目的とする事業
 - * 一定の計画の下に反復継続して行われる行為で、社会通念上事業と認められる程度のもの
- 事業の種類に制限はないが、法人の社会的信用を傷つけるおそれがあるもの・投機的なものは不適當
- 収益は、法人の行う社会福祉事業・公益事業(*)に充当
 - * 法第2条第4項第4号及び法施行令第4条に掲げるものに限る
- 社会福祉事業・公益事業の円滑な遂行を妨げるおそれのないものでなければならない
- 社会福祉事業に対し従たる地位にあることが必要

⑤ 地域における公益的な取組

- 平成28年改正社会福祉法において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、法人の本旨から導かれる本来の役割を明確化するため、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定を創設

▶ 「地域における公益的な取組」の要件

- ① 社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービスであること
- ② 「日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者」に対する福祉サービスであること
- ③ 無料又は低額な料金で提供される福祉サービスであること

- 法人が他の事業主体では困難な福祉ニーズに対応することを明記したもの。
- 「③無料又は低額・・・」の実質的な意義は、既存の制度の対象とならず、公的な費用負担(事業費全額の公費負担)がない福祉サービスを提供すること。

「地域における公益的な取組」について

【社会福祉法人】



① 社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される「福祉サービス」であること

② 「日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者」に対する福祉サービスであること

地域における公益的な取組

(留意点)

法人の費用負担により、料金を徴収しない又は費用を下回る料金を徴収して実施するもの

③ 無料又は低額な料金で提供されること

(留意点)
社会福祉と関連のない事業は該当しない

(留意点)

心身の状況や家庭環境、経済的な理由により支援を要する者が対象

(在宅の単身高齢者や障害者への見守りなど)



(生活困窮世帯の子どもに対する学習支援など)



© Can Stock Photo

地域において、少子高齢化・人口減少などを踏まえた福祉ニーズに対応するサービスが充実

(3) 社会福祉法人の主たる事務所

- 社会福祉法人の住所は、その〈主たる事務所〉の所在地になります。
- 社会福祉法人の所轄庁は、〈主たる事務所〉の所在地と、法人が経営する事業の実施区域により決まります。（⇒決定基準はスライド30参照）

▶ 〈主たる事務所〉を定める上での注意点

〈主たる事務所〉とは、法人の運営又は業務の一般的総括を行うところであり、その概念は、法人の所轄庁を決定する場合や設立の登記をすべき場所を決定する場合等において重要となります。

▶ 〈主たる事務所〉に求められる機能（法人情報の公表の場）

法の定めにより、〈主たる事務所〉に、定款や計算書類、役員等名簿、評議員会・理事会議事録等の書類等を備え置くことが義務付けられています。国民に対し事業運営の情報を公表する場としての機能が求められていることにも留意してください。

所轄庁の決定基準(法第30条)

所轄庁	事業の範囲
厚生労働大臣	法人の事業(公益事業、収益事業含む)が2以上の地方厚生局の管轄区域にわたるものであって、厚生労働省令で定めたもの。
都道府県知事	所轄庁が市長・特別区長又は厚生労働大臣でないもの。
市長 特別区長	主たる事務所が市区の区域内にある社会福祉法人であつて、その行う事業が当該市区の区域を越えないもの (※ 指定都市市長の例外規定あり)

(4) 社会福祉法人の定款

- 社会福祉法人を設立しようとする場合には、定款を定めなければなりません。
- なお、定款は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じないものとされています。

▶ 定款の記載事項

- 社会福祉法人の定款の記載事項には、必要的記載事項、相対的記載事項、任意的記載事項があります。
- 定款の必要的記載事項には、法第31条第1項各号に掲げる事項等が該当し、当該事項の全てを定款に記載する必要があり、その一つでも記載が欠けると、その定款は無効です。
- 社会福祉法人はその特性を考慮し、株式会社やNPO法人よりも必要的記載事項の範囲が詳細にわたっています。

① 社会福祉法第31条第1項に定める必要的記載事項

- 1 目的
- 2 名称
- 3 社会福祉事業の種類
- 4 事務所の所在地
- 5 評議員及び評議員会に関する事項
- 6 役員(理事及び監事)の定数その他役員に関する事項
- 7 理事会に関する事項
- 8 会計監査人を置く場合には、これに関する事項
- 9 資産に関する事項
- 10 会計に関する事項
- 11 公益事業を行う場合には、その種類
- 12 収益事業を行う場合には、その種類
- 13 解散に関する事項
- 14 定数の変更に関する事項
- 15 公告の方法

※ 東京都では、厚生労働省で示している「社会福祉法人定款例」に基づいて法人の定款を作成することを助言指導しています。

② 租税特別措置法第40条の特例の適用を受ける場合の 定款の内容

- ▶ 公益法人等に財産を寄付した場合の譲渡所得等の
非課税の特例について
 - 社会福祉法人に対する財産の贈与又は遺贈(その法人を
設立するための財産の提供を含む。)があった場合について、
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けよう
とする場合は、「社会福祉法人定款例(租税特別措置法第40
条適用版)」を基に定款を作成する必要があります。
 - 制度の概要は、リーフレット、国税庁ホームページ又は
税務署で確認してください。

《参考》社会福祉法人定款例記載の通知文書

▶社会福祉法人定款例

- ・「社会福祉法人の認可について(通知)」(平成12年12月1日付障第890号・社援発第2618号・老発第794号・児発第908号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知、最終改正：平成28年11月11日)別紙2「社会福祉法人定款例」

▶社会福祉法人定款例(租税特別措置法第40条適用版)

- ・「租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43条)第25条の17第6項第1号の要件を満たす社会福祉法人の定款の例について」(平成29年3月29日付け厚生労働省社会・援護局福祉基盤課事務連絡)

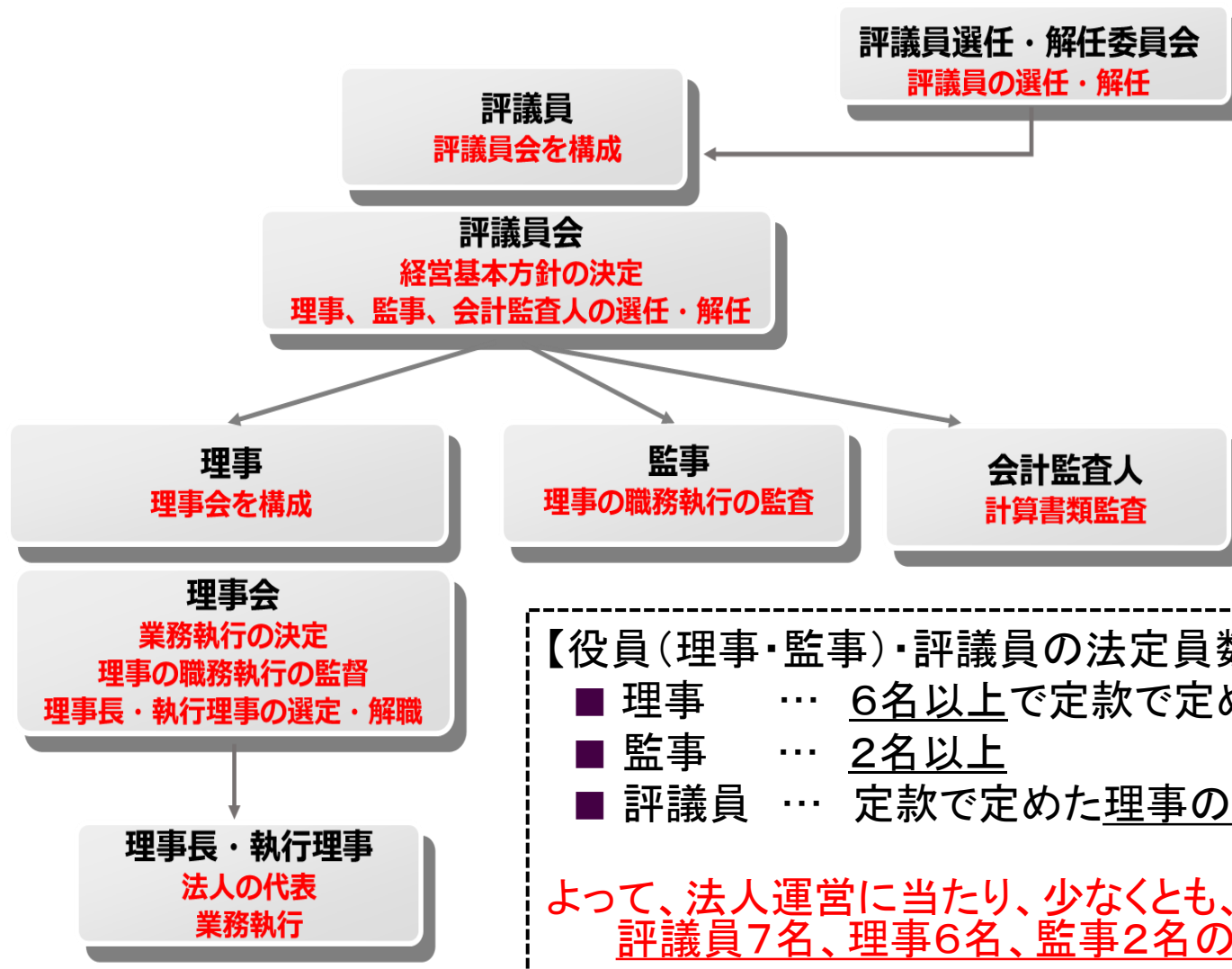
(5) 社会福祉法人の経営組織

- 社会福祉法人と委任の関係にある、評議員、理事、監事、会計監査人により、法人の意思決定、業務執行、監督に係る権限・責任が分担されています。

▶ 法人統治機関

区分	機能	設置
評議員会	・役員や会計監査人の選任又は解任、役員報酬の決定、定款の変更などの <u>重要事項を決定する議決機関</u>	必置
理事会	・ <u>業務執行に関する意思決定機関</u> ・理事の職務の執行の監督、理事長の選任・解任など、理事及び理事長に対して牽制機能を働かせる。	必置
監事	・ <u>理事の職務執行を監査</u> ・いつでも理事及び法人職員に対して事業の報告を求め、又は法人の業務及び財産の状況の調査を行うことができる。	必置
会計監査人	・ <u>公認会計士又は監査法人</u> が計算書類等の監査	一定規模以上の法人は必置

社会福祉法人の各機関と権限分配



評議員の資格等

- 評議員は「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」から選任しなければなりません。
- 法人、成年被後見人、被保佐人、解散を命じられた社会福祉法人の役員並びに一定の刑に処せられその執行を終わるまで等の人は評議員となることはできません(これらの人は役員にもなれません。)。
- 当該社会福祉法人の理事、監事、職員は評議員を兼務することができません。
- 評議員又は役員の配偶者、三親等内の親族、その他の特殊な関係者も評議員になれない場合及び評議員総数の3分の1を超えてはならない場合があります。

★ 理事や理事会は、評議員を選任できません。(都では、国の例示に従い、選任機関として、外部有識者を含めた評議員選任・解任委員会の設置を指導しています。)

理事の資格等

- 理事には次に掲げる者が含まれなければなりません。
 - ・ 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
 - ・ 当該事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
 - ・ 施設を設置し、管理している場合には当該施設の管理者
- 当該社会福祉法人の評議員、監事との兼務は認められません。
- 各理事についてその配偶者若しくは三親等以内の親族その他の特殊関係者が3人を超えて含まれてはなりません。
- 当該理事並びにその配偶者及び三親等以内の親族その他の特殊関係者が理事総数の3分の1を超えて含まれてはなりません。

監事の資格等

- 監事には次に掲げる者が含まれなければなりません。
 - ① 社会福祉事業について識見を有する者
 - ② 財務管理について識見を有する者
⇒ 公認会計士又は税理士が望ましい。
- 当該社会福祉法人の評議員、理事との兼務は認められません。
- 監事のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族、その他の特殊な関係者が含まれてはなりません。

★ 評議員・理事・監事の資格、特殊な関係者の選任制限等の遵守状況については、選任候補者を決定する前に、所轄庁にご確認ください。

《参考》

理事の「その他特殊関係者」人数制限の該当例

定款の定めにより、理事定数を6名以上8名以内とする
法人のケース

■ 当初案 …… 理事候補者は次の6名

- ・ A氏（NPO法人甲代表、学校法人乙理事長）
- ・ B氏（NPO法人甲職員、A氏の長男）
- ・ C氏（NPO法人甲職員）
- ・ D氏（宗教法人丙理事）
- ・ E氏（宗教法人丙理事）
- ・ F氏（法人が経営する施設の施設長）



■ 確認結果

- A氏、B氏、C氏の3名が、「他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員」の関係にあり、この3名が当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が2分の1と、3分の1を超えているため、この理事構成は、不可（※ D氏、E氏の2名は“3分の1”であり、可）

役員及び評議員の報酬等

■ 報酬額の決定

- ・ 評議員：定款の定めによる。
- ・ 理事・監事：定款の定め又は評議員会の決議による。

なお、監事報酬について総額のみの決定の場合、具体的な配分は監事の協議により決定する。

※ 無報酬とする場合には、無報酬であることを定める。

■ 報酬等支給基準の制定、届出・公表

《支給基準の制定》

- ・ 民間事業等の役員の報酬等及び従業員の給与、当該法人の経理の状況その他の事業を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めなければなりません。
- ・ また、支給基準は、評議員会の承認を受けなければなりません。

《支給基準の届出・公表》

- ・ 支給基準は、主たる事務所での備置、所轄庁への届出、インターネット利用による公表が義務付けられています。

(6) 社会福祉法人の会計基準

- 社会福祉法人は、厚生労働省令(社会福祉法人会計基準省令)で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。(法第45条の24第1項)
- ▶ **社会福祉法人会計基準省令とは**
一般に公正妥当と認められる会計慣行を明文化したものであり、その中で特にすべての処理の基礎となるルールを一般原則として定めたもの。

【会計基準省令に基づく会計処理全体の共通ルール】

- 会計処理の方法や会計帳簿、計算書類、附属明細書、財産目録の作成をしなければならないこと。
- 省令に定めるもののほか、一般に公正妥当と認められる会計処理の慣行を斟酌しなければならないこと。
- 社会福祉法人が行うすべての事業について適用されること。
(病院、老健等事業固有の会計基準等が存在する事業についても、社会福祉法人が実施する場合は社会福祉法人会計基準が適用される。)

社会福祉法人の会計処理関係法令・通知

■ 会計基準省令

「社会福祉法人会計基準省令」(平成28年厚生労働省令第79号)

■ 会計基準の運用上の取扱い

「社会福祉法人会計基準の運用上の取り扱い」(平成28年3月31日雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省3局長連名通知)

■ 会計基準運用上の留意事項

「『社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について』の一部改正について」
(平成28年3月31日雇児総発0331第7号、社援基発0331第2号、障障発1111第1号、老総発0331第4号、厚生労働省4課長連名通知)

■ 入札契約等事務の取扱い

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」
(平成29年3月29日日雇児発総0329第1号、社援基発0329第1号、障企発0329第1号、老高発0329第3号、厚生労働省4課長連名通知)

(7) 福祉サービスの質の向上を図るための措置

■ 福祉サービス第三者評価の受審

社会福祉事業の経営者は、自ら福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受けるものの立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。(法第78条第1項)

★ 東京都では、定期的な第三者評価の受審を勧奨しています。

▶ 福祉サービス第三者評価事業とその目的

福祉サービスを提供する事業所の質を公正・中立に第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、事業者が施設運営における問題点を把握した上、

- ・ サービスの質の向上に結びつけること
- ・ 受審結果を公表することにより、利用者のサービス選択に資すること

(8)福祉サービスに関する苦情解決 の仕組みへの取組

社会福祉事業の経営者は、常に、その提供する福祉サービスについて、利用者等からの苦情の適切な解決に努めなければならない。(法第78条第1項)

▶ 福祉サービスに関する苦情解決の仕組み

法人においては、下記通知(指針)に示された苦情解決の仕組みを整備(苦情解決の体制整備・手順の決定・それらの利用者等への周知)し、活用することにより利用者からの苦情の適切な解決に努めていくことが求められる。

「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」(平成12年6月7日付け障第462号・社援第1352号・老発第514号・児発第575号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長及び児童家庭局長連名通知)

3 社会福祉法人の資産

- 社会福祉法人は社会福祉事業を行うに必要な資産を備えなければならない。(法第25条)
- 社会福祉事業を行うために必要なすべての物件を所有しているか、国・地方公共団体から貸与・使用許可を受けていることが原則
- 都市部においては、土地は民間(国・地方公共団体以外の者)からの貸与でも可
 - * 事業存続に必要な期間の地上権・賃借権の設定、登記が必要
- 一部の事業については、資産要件の緩和あり
(⇒ スライド47~参照)

社会福祉事業に供する不動産の特例

- 都市部等土地の取得が極めて困難な地域においては、不動産の一部に限り、国若しくは地方公共団体以外の者から貸与を受けていることとして差し支えないとされております。
- なお、次にあげる施設については、具体的に資産要件の緩和通知が出されています。

■ 特別養護老人ホームを設置する場合

- ・「国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について」(平成12年8月22日社援第1896号・老発第599号厚生省社会・援護局長、老人保健福祉局長連名通知)

■ 地域活動支援センターを設置する場合

- ・「障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターの経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について」(平成24年3月30日社援発0330第5号社会・援護局長通知)

■ 既設法人が福祉ホームを設置する場合

- ・「国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて既設法人が福祉ホームを設置する場合の要件緩和について」(平成12年9月8日障第669号・社援第2028号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長連名通知)

■ 既設法人が通所施設を設置する場合

- ・「国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人が通所施設を設置する場合の要件緩和について」(平成12年9月8日障第670号・社援第2029号・老発第628号・児発第732号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知)

■ 既設法人以外の法人が保育所を設置する場合

- ・「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」(平成16年5月24日雇児発第0524002号・社援発第0524008号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長連名通知)

■ 地域密着型介護老人福祉施設の「サテライト型居住施設」又は構造改革特別区域における「サテライト型障害者施設」を設置する場合

- ・「地域密着型介護老人福祉施設の「サテライト型居住施設」及び構造改革特別区域における「サテライト型障害者施設」の用に供する不動産に係る取扱いについて」(平成16年12月13日社援発第1213003号・老発1213001号厚生労働省社会・援護局長、老健局長連名通知)

■ 幼保連携型認定こども園又は小規模保育事業(利用定員が10人以上であるものに限る。)を行う施設を設置する場合

- ・「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」(平成16年5月24日雇児発第0524002号・社援発第0524008号雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長連名通知)第1の1及び2に定める取扱いに準ずる。

■ 国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人が特別養護老人ホーム(サテライト型居住施設である地域密着型特別養護老人ホームを除く)を設置する場合

- ・「国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人がサテライト型居住施設である地域密着型特別養護老人ホーム以外の特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について」(平成28年7月27日社援発0727第1号・老発0727第1号厚生労働省社会・援護局長、老健局長連名通知)

※ 根拠規定となる通知については、一部改正されている場合があります。最終改正(現在適用されているもの)の状況について不明な点は、所轄庁に問い合わせください。

(1) 社会福祉法人の資産の区分

■ 基本財産

- ・基本財産は、法人存立の基礎となる資産＜定款に明記＞
- ・社会福祉事業を行うための土地、建物、現金

■ 公益事業用財産

- ・公益事業を行うための財産

■ 収益事業用財産

- ・収益事業を行うための財産

■ その他財産

- ・基本財産、公益事業用財産、収益事業用財産以外の財産
- ・事業運営のための運転資金、法人事務費等

(2) 基本財産

- 社会福祉施設の用に供する不動産は基本財産とする
- 社会福祉施設の用に供する不動産のすべてが国・地方公共団体からの貸与等の場合、1,000万円以上の資産（現金、預金、确实な有価証券、不動産に限る）が必要
- 社会福祉施設を經營しない法人は、原則として1億円以上の資産が必要
- 上記以外の財産でも、法人が重要と認める財産は基本財産として差し支えない
- 基本財産の処分・担保提供は、所轄庁の事前承認が必要

資産要件の緩和

【法人を設立する場合の特例】

次の事業については、一定の要件（経営実績、地方公共団体の委託・助成等）をみたすことで、資産要件の緩和が適用されます。

- 居宅介護等事業：1,000万円以上の資産
- 共同生活援助事業等：1,000万円以上の資産
- 地域活動支援センター：事業の用に供する不動産の所有又は1,000万円以上の資産

居宅介護等事業を行う場合の特例①

居宅介護等事業とは

- ・ 母子家庭居宅介護等事業 ・ 寡婦居宅介護等事業
- ・ 父子家庭居宅介護等事業 ・ 老人居宅介護等事業
- ・ 障害福祉サービス事業（居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に限る。）

- 次の（i）及び（ii）の要件を満たしていれば、1,000万円以上に相当する資産を基本財産とすることで足りるものとされています。
- ただし、併せて行うことができる事業の範囲も（iii）のとおり決められています。

【特例の要件】

- （i）5年（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人の場合又は当該居宅介護等事業の事業所の所在地の市町村長が法人格を取得することについて推薦をした場合には3年）以上にわたって、居宅介護等事業の経営の実績を有しているとともに、地方公共団体からの委託、助成又は介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護予防サービス事業者若しくは指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定又は障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定を受けていること。
- （ii）一の都道府県の区域内においてのみ事業を実施すること。

居宅介護等事業を行う場合の特例②

【併せて行うことができる事業の範囲】

(iii) 居宅介護等事業の経営のみを行うことを原則とするが、次に掲げる事業については、居宅介護等事業の経営と併せて行うことができるものとする。

- ① 障害児相談支援事業、一般相談支援事業又は特定相談支援事業
- ② 障害児通所支援事業(児童発達支援(児童発達支援センターで行う場合を除く。))又は放課後等デイサービスに限る。)又は老人デイサービス事業
- ③ 重度障害者等包括支援
- ④ 移動支援事業
- ⑤ 地域活動支援センターを経営する事業
- ⑥ 公益事業及び収益事業(地域福祉の推進を図る観点から、所轄庁が当該法人の行う社会福祉事業に支障がないと認めた場合)

共同生活援助事業を行う場合の特例①

共同生活援助事業等とは

- ・ 認知症対応型老人共同生活援助事業
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業
- ・ 複合型サービス福祉事業
- ・ 障害福祉サービス事業（共同生活援助に係るものに限る。）

- 次の（i）及び（ii）の要件を満たしていれば、1,000万円以上に相当する資産を基本財産とすることで足りるものとされています。
- ただし、併せて行うことができる事業の範囲も（iii）のとおり決められています。

【特例の要件】

- （i）5年（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人の場合又は当該共同生活支援事業等の事業所の所在地の市町村長が法人格を取得することについて推薦をした場合には3年）以上にわたって、共同生活援助事業等の経営の実績を有しているとともに、地方公共団体からの委託、助成又は介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく指定地域密着型サービス事業者若しくは指定地域密着型介護予防サービス事業者指定居宅サービス事業者の指定若しくは障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定若しくは児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく指定障害児通所支援事業者（保育所等訪問支援事業者を除く。）の指定を受けていること。
- （ii）一の都道府県の区域内においてのみ事業を実施すること。

共同生活援助事業を行う場合の特例②

【併せて行うことができる事業の範囲】

(iii) 共同生活援助事業等の経営のみを行うことを原則とするが、次に掲げる事業については、共同生活援助事業等の経営と併せて行うことができるものとする。

- ① 障害児相談支援事業、一般相談支援事業又は特定相談支援事業
- ② 老人デイサービス事業、障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練（宿泊型自立訓練を除く。）就労移行支援又は就労継続支援に限る。）又は障害児通所支援事業を経営する事業
- ③ 老人居宅介護等事業、障害福祉サービス事業（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援に限る。）
- ④ 移動支援事業
- ⑤ 地域活動支援センター
- ⑥ 公益事業及び収益事業（地域福祉の推進を図る観点から、所轄庁が当該法人の行う社会福祉事業に支障がないと認めた場合）

地域活動支援センターを行う場合の特例

- 次の（i）及び（ii）の要件を満たしていれば、1,000万円以上に相当する資産を基本財産とすることで足りるものとされています。
- 但し、併せて行うことができる事業の範囲も（iii）のとおり決められています。

【特例の要件】

（i）地方公共団体又は民間社会福祉団体等からの委託又は助成を受けているか、あるいは過去受けていた実績があるとともに、社会福祉法人認可後において、地方公共団体からの委託又は助成が将来にわたり継続され、地域活動支援センターが安定的・継続的に確保されるものとして、社会福祉法人の認可を行う所管庁が認めること。

（ii）一の都道府県の区域内においてのみ事業を実施すること。

【併せて行うことができる事業の範囲】

（iii）地域活動支援センターの経営のみを行うことを原則とするが、次に掲げる事業については、地域活動支援センターの経営と併せて行うことができるものとする。

- ① 障害児相談支援事業、一般相談支援事業又は特定相談支援事業
 - ② 障害福祉サービス事業（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護又は重度障害者等包括支援に限る。）又は移動支援事業
 - ③ 障害福祉サービス事業（共同生活援助及び共同生活介護）
- ※ 地域活動支援センターの経営と併せて行うのではなく、障害者等の生活の場を提供するための性格を持つものである場合は、実施可能。
- ④ 公益事業及び収益事業（所轄庁が認めた場合）

不動産の貸与を受けて保育所等【※】を設置する場合の要件緩和(既設法人以外)

※ 認可保育所、小規模保育事業(定員10人以上)、幼保連携型認定こども園

- 施設用地の貸与が可能(建物是不可)
- 国又は地方公共団体以外から貸与を受けている場合は、原則として地上権又は賃借権を設定し登記
- 貸主が、地方住宅供給公社若しくはこれに準ずる法人等の場合は、地上権又は賃借権の設定登記は必要ない。
- 賃借料は、地域の水準に照らし適正な額以下

(3) 公益事業用財産及び収益事業用財産

- 公益事業用財産 : 公益事業を行うための財産
- 収益事業用財産 : 収益事業を行うための財産

▶ 注意点

- 公益事業及び収益事業の用に供する財産は、他の財産（基本財産や運用財産等）と明確に区分して管理を行ってください。
- ただし、事業規模が小さい公益事業に関しては、当該法人の行う社会福祉事業の円滑な遂行を妨げるおそれのない限りで、他の財産を活用して差し支えありません。

(4) その他財産

基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産は、すべて〈その他財産〉に当たる。

▶ 注意点

その他財産の処分等には特段の制限（例えば、基本財産の処分における所轄庁の承認）はありませんが、社会福祉事業の存続要件となるものは、みだりに処分しないよう留意してください。

基本財産以外で 法人設立時に必要となる〈その他財産〉

①運転資金【※】

②建設等自己資金（必要とする額）

③法人事務費（必要とする額で、最低100万円以上）

※ 法人設立時には、運転資金として、年間事業費の1/12以上に相当する現金・預金等が必要

特に、次の事業は、事業開始後において事業収入が入金されるまでの間の運転資金として、更に確保することが必要

- ・ 介護保険事業を主として行う場合は、 3/12以上
- ・ 障害福祉サービス、障害児通所支援、障害児入所支援を主として行う場合は、 2/12以上

(5) 資産の管理運用

- 基本財産は、安全・確実な方法で管理運用する。

＜不適當な管理運用＞

- ① 価格の変動が著しい財産（株式、株式投資信託、金、外貨建債券等）
- ② 客觀的評価が困難な財産（美術品、骨董品等）
- ③ 減価する財産（建築物、建造物等減価償却資産）
- ④ 回収が困難になるおそれのある方法（融資）

- 基本財産以外の財産も、安全・確実な方法で管理運用することが望ましい。

- ・ 株式投資・投資信託等により管理運用を行う場合、定款に「株式に換えて保管することができる」旨の規定が必要
- ・ 株式の取得方法は、原則公開市場を通してのもの等に限られる。
- ・ 価格の変動が激しい財産、客觀的評価が困難な財産、過大な負担付財産が、財産の相当部分を占めないようにする。

(6) 法人設立時の寄附金

- ①書面による贈与契約がなされていること。
- ②寄附者の所得能力、営業実績、資産状況等から、その寄附が確実になされることが証明されること。
 - 独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対する償還財源等寄附金による支払いを予定する場合には、①②が必要
 - 個人の寄附金については、年間の寄附額をその者の年間所得額から控除した後の所得額が、社会通念上その者の生活を維持できると認められる額を上回っていなければならない。(年間の寄附額が概ね課税所得の25%以下。)
 - 原則として、完済時(10～20年後)においても寄附できる年齢であること。また、寄附の継承者を必ず置き、同様とすること。

寄附金の税制上の取り扱い

- 社会福祉法人設立のための寄附金は「受配者指定寄附金」として、都道府県共同募金会経由の審査を受け、認められたものが所得税法上、法人税法上も寄附金控除の対象

※ 税制上の取り扱いについては、税務署と相談が必要

(7) 資産管理等の遵守事項

- 社会福祉法人外への資金（貸付含む）の流出禁止
 - ・ 法人が行う事業から生じた収益を法人外へ拠出することはできないとされている。

- 利益相反取引（自己契約及び双方代理を含む）を行う場合の手續
 - ・ 理事会における事前の承認及び事後の報告の必要
 - ・ 取引の重要な事実（取引内容、取引相手、金額、法人と取引相手との関係等）については、計算書類に対する注記の記載等による、届出・公表の対象

最後に

- 本日の配布資料の記載内容及び説明内容は、所轄庁としての東京都の標準的な例によるものです。

(なお、資料作成に当たっては、「厚生福祉」「月刊福祉」等の刊行物や新聞記事等も引用させていただきました。)

- 具体的な設立要件や設立準備手順等は、所轄庁となる予定の都、区・市の社会福祉法人認可等事務所管に、ご確認・ご相談ください。